

高市政権の暴走を止め、平和と暮らしを守るため、

第51回衆議院議員総選挙での推薦候補者全員の勝利をめざしてたたかおう！

高市早苗首相は、1月23日に召集された通常国会の冒頭で衆議院を解散し、第51回衆議院議員総選挙を行うことを明らかにしました。国会での十分な審議をほとんど行わないままの冒頭解散は、私たちが政治について考え、議論する機会を奪う、極めて異例で強権的な手法と言わざるを得ません。まさに高い支持率のもと、戦後最短とも言われる選挙戦を設定し、考える時間を与えずに、数の力で政権を盤石にしようとする姿勢が見て取れます。

高市政権は、新たに日本維新の会との連立によって誕生し、その結果、政権が進める政策は一層右傾化しました。その象徴として、防衛費を過去最高となる9兆円規模へと拡大する決定がされ、首相自らが台湾有事を「存立危機事態」と位置づける発言を行い、さらに首相補佐官が核保有に言及し、アジア地域の緊張感は一層高まっています。

また、高市政権下において、労働諸法制改悪を含む働き方や生活に関わる問題など、私たち労働者を取り巻く環境が大きく変化しようとしています。当初今年の通常国会において、約40年ぶりとなる労働基準法改正案が提出される方向でいしましたが、昨年末に突如見送り、高市政権が立ち上げた「日本成長戦略会議」で仕切り直すとされました。理由として、これまでの厚生労働省での議論では、労働者の負担を減らすことなどを軸に進んでいたものを、首相はこれまでの方向性とは逆に、規制を緩和するよう検討を指示したとされています。

高市政権がこれ以上温存されれば、政治の右傾化は一層進み、戦争ができる国家、戦争を許す社会体制が構築されてしまうとの強い危機感と、私たちの働き方や暮らしに大きな影響を与え、労働者は苦しめられるとの危機感を抱かざるを得ません。だからこそ、今次総選挙は、単なる政権選択ではなく、高市政権の暴走に歯止めをかけ、平和と暮らしを守るための重要な選挙として位置づけなければなりません。

一方、今回の総選挙に向け、立憲民主党と公明党が合流し、「中道改革連合」が結成されました。これに対し、組合員からは、「自民党と連立を組んでいた公明党と組むことに疑問がある」「中道を掲げると平和や脱原発の立場が後退するのではないか」といった否定的な意見が数多く寄せられています。

私たちJR東労組は、「脱原発」「憲法9条改悪反対」を掲げ、労働者の立場から政治を問い続けています。その立場からすれば、中道改革連合の原発に触れず、安全保障関連法を「合憲」とする政策には賛同することは出来ません。私たちはこの間、特定の政党を支持することはせず、人物と政策を重視して候補者を推薦しています。この基本姿勢を今後も変えることなく、中道改革連合などの政党の政策を、働く者の立場に立ち平和と暮らしを守ることに変えることをめざし、候補者の推薦を行います。

また、比例代表においても、政局を踏まえ、高市政権の暴走を止めることを主眼に置き、JR東労組と政策協定を締結する議員・候補者の多くが所属する中道改革連合を推薦します。

JR東労組は、戦争の道へ突き進むことに反対し、市民・労働者の生活を守り、平和で安心して暮らせる社会の実現に向けて奮闘します。そのためにも、第51回衆議院議員総選挙での推薦候補者全員の勝利に向けて、職場と地域からたたかい抜こう！

2026年1月24日
東日本旅客鉄道労働組合
中央執行委員会